

企業版ふるさと納税って？

企業版ふるさと納税概要

平成28年度に創設された企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除(寄附額の最大6割)により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

①法人住民税

寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税

寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

制度活用にあたっての留意事項

- 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。
- 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受けることは禁止されています。
例：× 寄附の見返りとして補助金を受け取る。× 寄附を行うことを入札参加要件とする。
※ 地方公共団体の広報誌やホームページ等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た上で地方公共団体との契約などは問題ありません。
- 本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。
この場合の本社は、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。
例：A県B市に本社が所在⇒A県とB市への寄附は制度の対象外
- 次の都道府県、市区町村への寄附については、本制度の対象となりません。
I. 地方交付税の不交付団体である都道府県
II. 地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制における地方活力向上地域以外の地域に存する市区町村*
※ 首都圏整備法で定める既成市街地・近郊整備地帯など



企業の皆さんに聞く

「企業版ふるさと納税」活用のメリットとは？

社会貢献

SDGsやESGへの寄与

環境保全や脱炭素という目標は、自社だけでは達成が難しいものですが、企業版ふるさと納税による寄附を通じて地方公共団体の取組を支援することで目標の達成に大きく寄与することができました。



創業地等の地域への恩返し

創業地や緑のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しができただけではと考えています。

事業への貢献

●新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症に対する寄附を通じて、感染症対策や医療・福祉の現場を側面から支援することができ、感謝と応援の気持ちを伝えることができました。

●被災地の復興支援

災害で大きな被害を受けた地域の復興の取組に対して、本制度を活用することで当社にとって最大限の寄附を行うことができました。

事業展開

企業のPRに

寄附を行った地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関などへの信用力向上につながりました。

地方公共団体等との新たなパートナーシップの構築

- 寄附をきっかけに、地域の特性を活かしたワーケーションなどを実施したことで、社員の新しい働き方や地域での交流促進に繋がりました。
- 社員と地方公共団体職員が定期的なミーティングを行うようになり、様々な実証実験やアプリ開発が実現しました。
- 寄附をきっかけに、地方公共団体とコミュニケーションを密に図るようになり、自社の事業に関することなどを相談しやすくなりました。



事業参加で社員の新たな経験に

- 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用で、寄附を派遣人材の人件費に充ててもらえることができれば、自社の社員が通常経験することのない行政の現場を体験することで、新たな人材育成に繋がっています。
- 寄附を活用して実施された子育て事業は、当社の子育て世代の社員にとって、自分の働く企業が地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにもつながっているようです。

中心部民間投資誘導

東岡崎駅周辺地区整備

誰もが使いやすいにぎわいの交流拠点としての2期整備推進

QURUWA戦略推進

乙川リバーフロント地区における民間投資の誘導促進

各土地区画整理

住宅需要に対応する各土地区画整理事業の推進

周辺部・山間部民間投資誘導

阿知和地区基盤整備

工業団地造成に伴うスマートインター等の基盤整備

本宿駅周辺基盤整備

アウトレットモールを核とした東部地域のまちづくり推進

中山間地域投資誘導

中山間地域における投資誘導に向けた担い手獲得・関係人口獲得

拠点をつなぐネットワーク構築

拠点鉄道駅整備

鉄道駅のバリアフリー化・拠点鉄道駅周辺環境を整備

新たな交通システム導入

地域の実情に応じた移動手段の確保策の導入

道路ネットワーク整備

都市計画道路等、道路ネットワークの整備

都市の強靱化

雨水対策推進

雨水対策の公共整備促進や市民・民間事業者による対策促進

持続可能な循環型社会の構築

地球温暖化対策の推進

ゼロカーボンシティの実現に向けた、脱炭素事業の推進

子育て環境整備

保育定員拡充

保育園新設や私立幼稚園の認定こども園化で保育定員拡充

放課後児童の居場所拡充

育成センター増設や児童クラブ支援で留守家庭児童の居場所拡充

屋内遊戯施設整備

子どもが天気や季節に左右されず安全に遊べる遊具や広場の整備

子育て課題解決

子育て世帯が抱える課題の把握・解決

若年・子育て世帯への移住支援

新婚世帯に対する「住居費」の補助

多様な活躍の基礎充実

新しい時代の教育環境整備

今後の多様な学びに対応できる30人学級推進等の教育環境整備

ダイバーシティ教育推進

子どもの特性・多様性を認め、伸ばしていく教育の推進

スマートウェルネスシティ推進

健康づくりとまちづくりを融合して行う事業の推進

活躍支援体制整備

重層的支援体制整備

地域共生社会実現に向けた支援体制の整備

ものづくり産業の集積

阿知和地区工業団地造成

阿知和地区にて新規工業団地を造成

産業立地誘導地区開発推進

工業団地造成事業で対応できない立地希望企業誘致・市内企業留置

商業・観光コンテンツの集積

スポーツツーリズム推進

国際大会等を誘致・開催し、誘客と裾野を拡大

観光おもてなし推進

観光客受け入れ環境の整備や観光おもてなし人材養成の推進

「どうする家康」活用推進

大河ドラマ関連誘客効果の最大化とリスク最小化

産業人材・技術の集積

共創イノベーション推進

スタートアップ・エコシステムの構築を推進

創業・多様な働き方支援

康生地区内における未利用不動産の活用

社会人の学び直し環境整備

市の特性を活かした新しい時代の働き方を推進

民間事業者連携体制構築

公民連携課題整理・創出

社会課題解決のための公民連携プラットフォーム運営

市民意見集約体制構築

市民意見交換手法構築

市民と意見交換をする手法の構築

他自治体連携推進

デジタル地域社会推進

デジタル化・スマート化推進を通じた他自治体との連携推進

広域防災推進

災害予測シミュレーション結果共有等で周辺自治体との連携推進

今後の取り組み

「未来を創る = 企業 × 岡崎市 × 夢」

岡崎市は、志ある企業の皆さまからのご支援を通じて未来を創り、パートナーとしてともに持続的成長と価値の向上を目指します。

Step1
「事業推進」

岡崎市

寄付事業の推進

Step2
「課題共有」

企業 × 岡崎市

双方が抱える課題の共有

Step3
「公民連携事業の推進」

企業 × 岡崎市

企業さまの新規事業立ち上げや
事業拡大に協力
(→地域課題の解決へ)

岡崎市公式HPをご覧ください

